

第42回 勤労者短観

－ 連合総研『勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート』調査報告書－

〈勤労者短観調査研究委員会〉（所内プロジェクト）

※肩書は2021年10月1日時点

藤本 一郎	連合総研所長	松岡 康司	連合総研主任研究員
新谷 信幸	連合総研事務局長	後藤 究	連合総研研究員
平川 則男	連合総研副所長	金成 真一	連合総研研究員
石黒 生子	連合総研主幹研究員	戸塚 鐘	連合総研主任研究員
麻生 裕子	連合総研主任研究員		
萩原 文隆	連合総研主任研究員		

〈アドバイザー会議〉

佐藤 厚	法政大学キャリアデザイン学部教授	杉山 寿英	連合労働条件局次長
佐藤 香	東京大学社会科学研究所教授	栗山 祐太	連合経済・社会政策局部長
南雲 智映	東海学園大学経営学部准教授		

本調査は、わが国の景気動向や仕事と暮らしについての勤労者の意識をアンケート調査により、定期的に把握するとともに、勤労者の生活の改善に向けた政策的諸課題を検討するための基礎的資料を得ることを目的としている。2001年4月に第1回調査を開始して以来、毎年4月と10月に定期的に調査を実施し、多様な勤労者の仕事と生活の状況や認識を把握することにつとめている。また、2011年4月実施の第21回調査より、調査対象者を拡大するために、従来の郵送モニター調査からインターネットによるWEBモニター調査に切り替えている。

第42回調査では、定点調査である「勤労者の景況感や物価」、「仕事と生活に関する意識」などのほか、準定点調査として「労働時間、有給休暇についての意識と実態」、そしてトピック調査として「働き方改革関連法 についての意識と実態」、「新型コロナウイルス感染症による雇用や収入への影響」をテーマとして取り上げた。調査対象および集計対象は、全国に居住する20代から60代前半までの民間企業に雇用されている人4307人。なお、過去調査との時系列比較が可能となるよう、首都圏・関西圏2000sを基本に公表資料を作成し、併せて地域ブロックの分析も掲載した。

《調査結果のポイント》

- ◆ 1年前と比べた景気認識は、2期連続で改善も依然として低い水準。1年後の景気見通しは、改善認識が強まる。
- ◆ 賃金収入の動きは改善しているものの依然として低い水準
- ◆ 現在の暮らし向き、1年後の暮らし向きの認識は改善
- ◆ 経年の変化をみると「仕事と生活のバランス」などが改善傾向
- ◆ 非正社員の約7割で家計をまかなえる賃金・処遇条件にあてはまらない
- ◆ 賃金不払い残業は若干減少、残業時間平均は増加傾向
- ◆ 在宅勤務・テレワークを実施した割合が再び3割超
- ◆ 3割超が長時間労働是正の取り組みにより業務の生産性・効率性、ワークライフバランスが改善
- ◆ 同一労働同一賃金の取り組みにより、無期フルタイム以外の3割で基本給が増加
- ◆ 依然として約4割が新型コロナの影響ありと回答
- ◆ 「兼業・副業」に取り組んでいる人・これから取り組もうとしている人が2割以上

目次

はじめに

I. 首都圏・関西圏

【調査・結果の概要】 調査結果のポイント／調査の実施概要／回答者の基本属性

【本編】

- I. 勤労者の生活と仕事に関する意識
- II. 仕事と生活についての意識と実態
- III. 労働時間、有給休暇についての意識と実態
- IV. 職場での働き方改革の取り組みと実態
- V. 新型コロナウイルスの影響

II. 全国分析（参考）

【調査・結果の概要】 全国調査について／回答者の基本属性／調査結果のポイント

【本編】 勤労者の生活と仕事に関する意識